

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前年に引き続き世界貿易量の伸びを背景に緩やかな回復を続けてきました。一方で米中貿易摩擦、アメリカによる追加関税の発動等、保護主義的な動きの拡大や、EUにおける英国離脱問題等、国家間の対立が先鋭化した1年となり、景況感には減速感が出てきております。国内においては異常気象や自然災害の影響がありましたが、企業収益や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続きました。自動車業界においてはSUV市場の好調により、欧米、中国、アジアの各市場が堅調に伸長しましたが年度後半においては中国市場の減速感が表れてきました。

このような状況の中、持続的成長を目指した「VISION2020」の実現に向け「2016～2018年度中期経営計画」を策定し活動を推進して参りました。軸受分野では今後の中国市場での発展に向け、常州市にあるWBMで大豊品質の軸受材料の生産を開始、10月には煙台市にあるTCYで第3工場を竣工することができ、現地での素材と加工の一貫体制を整えることができました。また、生産技術分野では工法の革新をテーマに「Smart nライン」の開発をショップ毎に進めています。一昨年のバキュームポンプの casting・加工・組付ラインのスマート化に続き、昨年はメタルラインのスマート1号ラインが完成し6月に量産を開始しました。このラインはトヨタ自動車様の新型カローラスポーツ用のエンジン軸受の製造に貢献し、プロジェクト表彰を受賞しました。このように部品事業では拠点の拡張や新技術・工法の開発を順調に進めることができ、今後もビジネスの柱としての成長に手応えを感じることができた年でもありました。「VISION2020」で描いた「グローバル供給を支える製造・生産技術」「製品技術・生産技術の革新」「人財力の強化」について、成果として着実に実を結んでいくよう引き続き活動を推進してまいります。

連結売上高は1,134億円となり、12億円の減収（前年度比1.1%減）となりました。連結営業利益は48億円（前年度比29.2%減）、連結経常利益は47億円（前年度比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前年度比27.4%減）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、中国市場の減速の影響と市販製品やコンプレッサー用軸受の売上減により、連結売上高は465億円と前期比16億円の減少となりました。
- ② システム製品では、日本、北米、においてバキュームポンプ製品の販売が拡大し、連結売上高は179億円と前期比12億円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、新製品の増販により、連結売上高は99億円と前期比3億円の増収となりました。
- ④ ガスケット製品では、日本、タイ及び中国の販売が堅調で、連結売上高は163億円と前期比8億円の増収となりました。

・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備では、主要な客先の大規模なモデルチェンジが一段落したため、試作および設備事業が大きく減少し、連結売上高は173億円となり18億円の減収となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益33億円、連結経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,965百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円減少しております。現金及び預金の2,471百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,332百万円の減少、原材料及び貯蔵品の348百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は60,891百万円であり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しております。機械装置及び運搬具の2,030百万円の増加、建設仮勘定の1,478百万円の減少が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,902百万円であり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,060百万円の増加、支払手形及び買掛金の827百万円の減少、電子記録債務の412百万円の減少、未払法人税等の310百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,604百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,382百万円減少しております。長期借入金の5,247百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は66,349百万円であり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加しております。利益剰余金の1,918百万円の増加、為替換算調整勘定の1,305百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,199百万円となり、前連結会計年度末より2,596百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、10,517百万円となり、前連結会計年度に比べ2,505百万円増加（前年度比31.3%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少3,232百万円、減価償却費の増加721百万円、たな卸資産の減少622百万円、税金等調整前当期純利益の減少2,118百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,519百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円増加（前年度比0.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加250百万円、有形固定資産の売却による収入の増加317百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,396百万円となり、前連結会計年度に比べ166百万円減少（前年度比4.7%減）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少1,973百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,731百万円、短期借入れによる収入の増加331百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき17円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間といたしましては、前期と比べ13円減配の1株につき、32円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。